

令和6年度
福祉人材研修事業概要

社会福祉法人 鳥取県社会福祉協議会

目 次

鳥取県福祉人材センターの概要	1
I 研修体系	2
II 令和6年度鳥取県社会福祉協議会主催研修実施計画	
1 啓発研修	4
2 福祉従事者研修	5
3 課題別研修	6
4 資格・技能取得研修	8
5 関係者研修	10
III 令和5年度鳥取県社会福祉協議会主催研修実施状況	12

鳥取県福祉人材センターの概要

都道府県福祉人材センターは、社会福祉法（第93～98条）に基づき、都道府県知事の指定を受けて、都道府県社会福祉協議会に設置されているものです。

また、無料職業紹介事業については、職業安定法に基づき厚生労働大臣の許可を得て行っています。

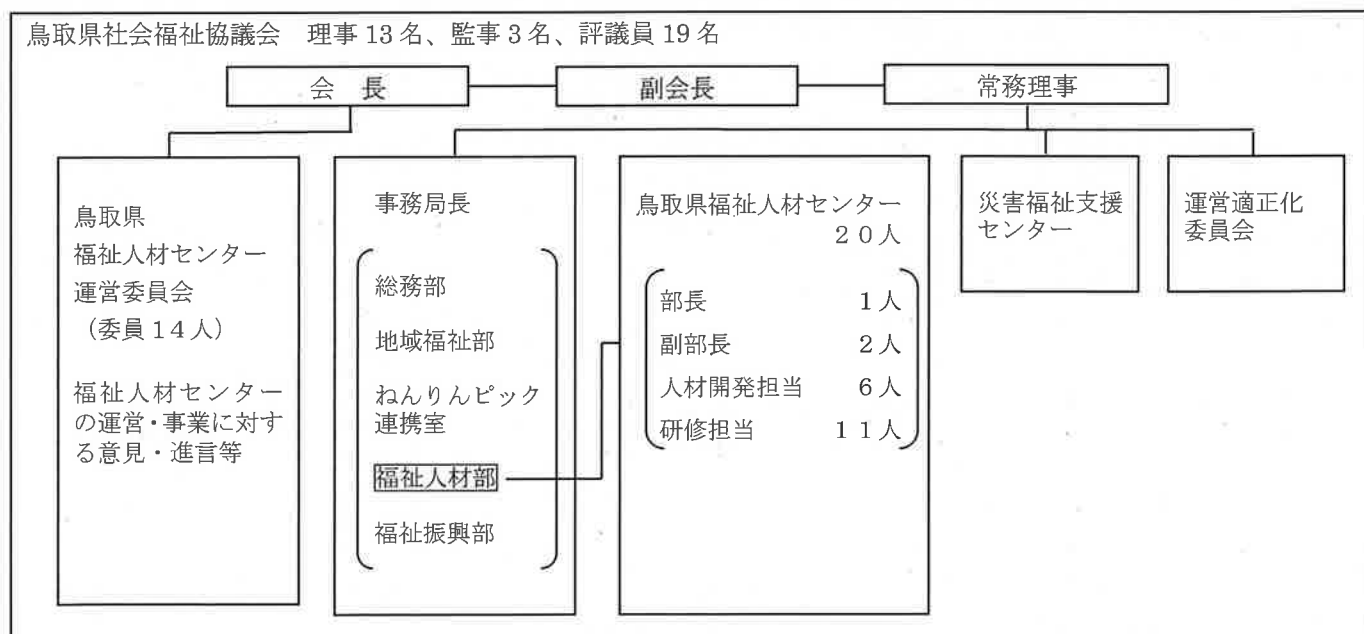
1 名称 社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会 鳥取県福祉人材センター

2 所在地 〒689-0201
鳥取県鳥取市伏野 1729 番地 5 県立福祉人材研修センター
電話 0857-59-6336 ファクシミリ 0857-59-6341
メールアドレス jinzai@tottori-wel.or.jp

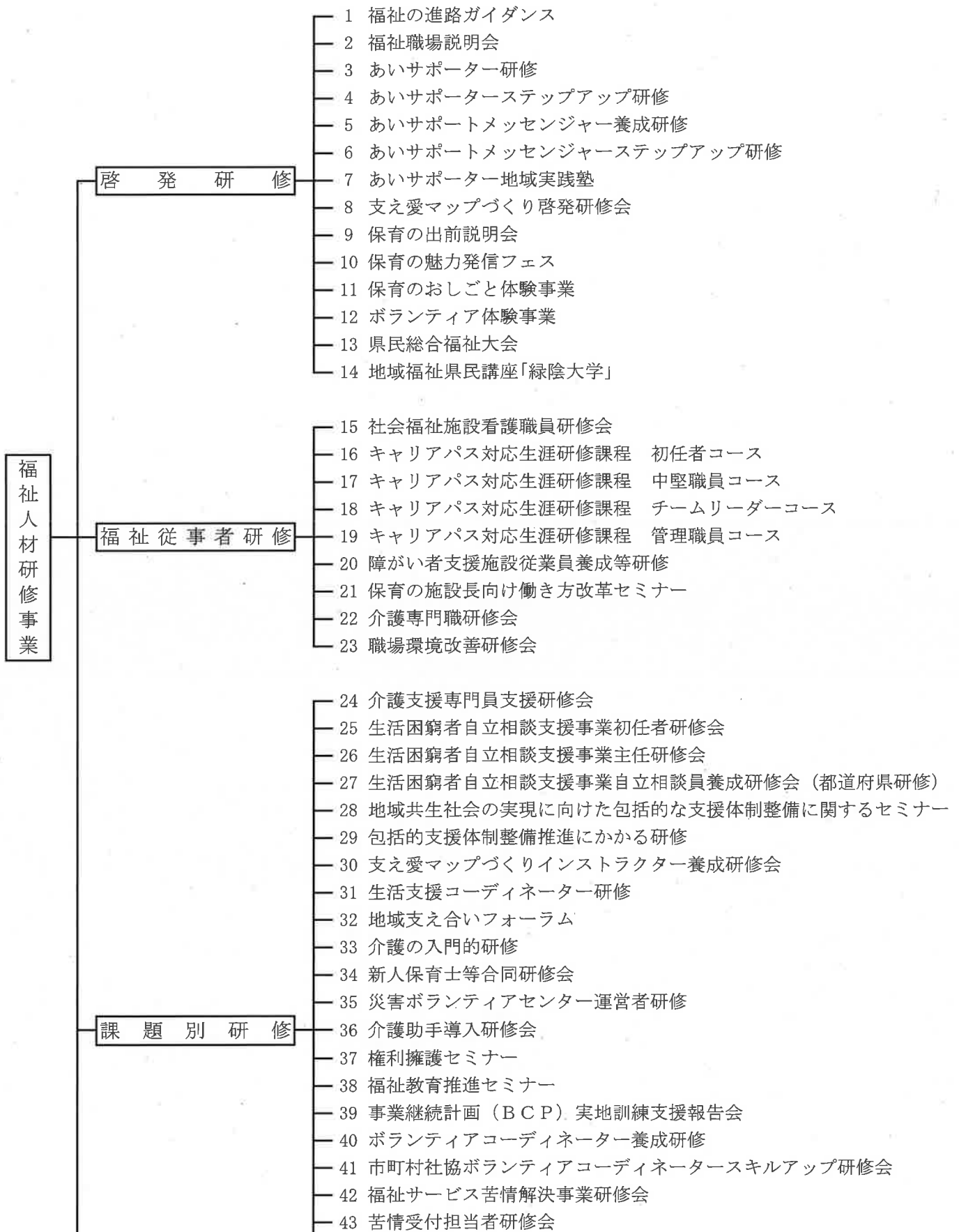
3 業務内容 (1) 福祉人材無料職業紹介事業の実施
(2) 社会福祉事業への従事希望者に対する説明会・講習会等の実施
(3) 社会福祉事業従事者の確保に関する調査研究の実施
(4) 社会福祉事業従事者に対する研修の企画及び実施
(5) 人材確保相談事業の推進
(6) 福祉に関する啓発・広報事業の推進
(7) その他社会福祉事業従事者の確保に資する事業の実施

4 沿革 平成 5 年 4 月 1 日 鳥取県福祉人材センター指定
平成 5 年 7 月 1 日 無料職業紹介所（福祉人材部門）開設
平成 18 年 10 月 26 日 取扱職種の範囲拡大

5 組織機構 令和 6 年 4 月 1 日現在



I 令和6年度福祉人材研修体系



資格・技能取得研修

- 44 会計実務研修会 I - ①～初級編～
- 45 会計実務研修会 I - ②～初級編～
- 46 会計実務研修会 II ～中級編又は上級編～
- 47 社会福祉法人労務管理研修会
- 48 社会福祉法人人事管理研修会
- 49 社会福祉法人組織管理研修会
- 50 地域貢献セミナー

- 51 保育士等就職支援セミナー
- 52 福祉サービス第三者評価調査員養成研修
- 53 認知症介護実践者研修
- 54 認知症介護実践リーダー研修
- 55 認知症対応型サービス事業開設者研修
- 56 認知症対応型サービス事業管理者研修
- 57 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修
- 58 認知症介護実践リーダーフォローアップ研修
- 59 介護支援専門員実務研修（甲）
- 60 介護支援専門員実務研修（乙：再研修）
- 61 介護支援専門員実務研修（丙：実務未経験者更新研修）
- 62 介護支援専門員更新研修
- 63 介護支援専門員更新研修（専門研修 課程 I）
- 64 主任介護支援専門員研修
- 65 主任介護支援専門員更新研修

関係者研修

- 66 主任児童委員研修会
- 67 民生委員・児童委員リーダー研修会
- 68 単位民生児童委員協議会役員セミナー
- 69 災害ケースマネジメント人材養成研修
- 70 鳥取県災害派遣福祉チーム(DWAT)基礎研修
- 71 鳥取県災害派遣福祉チーム(DWAT)スキルアップ研修
- 72 鳥取県災害派遣福祉チーム(DWAT)コーディネーター研修
- 73 生活福祉資金市町村社協担当職員研修会
- 74 民生児童委員継続養成研修会（I期、II期）
- 75 権利擁護人材育成研修会（生活支援員地区別研修会）
- 76 市町村社協新任職員研修会
- 77 市町村社協管理職員研修会
- 78 市町村社協役員セミナー
- 79 市町村社協役員県外視察研修
- 80 市町村社協BCP策定支援研修会
- 81 コミュニティソーシャルワーク研修
- 82 コミュニティソーシャルワーク実践力強化研修
- 83 地域アセスメント研修会
- 84 鳥取県福祉研究学会総会
- 85 鳥取県福祉研究学会第18回研究発表会

II 令和6年度 鳥取県社会福祉協議会主催研修実施計画

※災害や感染症拡大の状況により中止又は延期になる場合があります。また、開催会場・開催方法についても変更になる場合があります。

最新情報は県社協ホームページ (<https://www.tottori-wel.or.jp>) をご覧いただくか、直接お問い合わせください。

1. 啓発研修

(1) 受託研修

研修事業名	目的	対象者	開催期日	開催会場	受講予定人員	参加費
				開催方法		
(1) 福祉の進路ガイド ス	福祉の仕事を目指す学生に対し、見学や事業所の説明等を通じて仕事の魅力を伝えるとともに、福祉・介護の現場における最新の情報を提供する。	高校生、 専門学校生、 短大生、 大学生、 進路指導教諭、等	随時		1～10人	無料
(2) 福祉職場説明会	社会福祉事業を運営する事業所等の人事担当者との面談し、採用に関する情報交換ができる場を設け、また、福祉の職種や資格等に関する各種相談やセミナーの実施により、福祉人材の確保推進と就職活動の支援を目的に開催する。	県内の社会福祉施設等に就職を希望する一般並びに来春大学・短大・専門学校等卒業予定者	上期 東中部6月16日 西部6月23日 下期 未定	上期 県立福祉人材センター 米子ワシントンホテルプラザ 下期 未定 集合型	各50人	無料
(3) あいサポーター研修	多様な障がいの特性を理解し、障がいのある方にあたかく接するとともに、障がいのある方が困っているときにはちよつとした手助けを行う「あいサポーター」を養成する。	県民、企業・団体	自主型：通年 公開型：6月、 7月	自主型：県内各地 公開型：東部6月、中 部7月、西部7月 集合研修	自主型： 3,000人 公開型： 各30人	無料
(4) あいサポーター ステップアップ研修	あいサポート企業・団体及びあいサポート運動を推進するあいサポーターへの更なる障がいに対する理解を深める。	あいサポート企業・団体、あいサポーター、あいサポートメッセンジャー、関心のある方	11月～1月	東部11月 中部12月 西部1月 集合研修	各30人	無料
(5) あいサポートメッ センジャー養成研修	あいサポーター研修の講師又は自らの企画による研修を実施するメッセンジャーを養成する。	あいサポーター、関心のある方	7月、8月、9月	東部7月 中部8月 西部9月 集合研修	各30人	無料
(6) あいサポートメッ センジャーステップ アップ研修	あいサポーター研修の講師又は自らの企画による研修を実施するあいサポートメッセンジャーへの更なる障がいに対する理解を深める。	あいサポートメッセンジャー	1月	中部 集合研修	30人	無料
(7) あいサポーター 地域実践塾	養成したあいサポーター等が、障がいに対する知識の習得にとどまらず、行動・実践にうつせるよう、具体的な支援方法などを体験等を通じて学ぶ地域実践塾を開催する。	あいサポーター他	9月～11月	東・中・西部 (各1回) 集合研修	各10人	無料
(8) 支え愛マップづくり 啓発研修会	住民の互助のきっかけとなるよう、支え愛マップづくりの意義や必要性等を学んでもらうことを目的に開催する。	自治会長、自主防災組織、民生児童委員等（地域でマップづくりを推進される方）、市町村社協、県市町村行政	8～12月	6地域（各1回） 集合研修 オンライン研修	各30人	無料
(9) 保育の出前説明会	若手保育士を出身校、県内校へ派遣し、ミニ説明会の形式で、鳥取の保育の状況や鳥取での就職・住みやすさなどについて学生へPRする。	中・高校生等	随時	県内中学・高校等 集合研修	各回30人 程度	無料
(10) 保育の魅力発信フェ ス	県内開催の他のイベントに併設・協力するなどして、高校生に対して保育を体験するイベントを開催することで、保育の魅力発信を行う。	高校生	未定（1日） 7月～8月	未定 集合型	5～10人程 度	無料
(11) 保育のおしごと体験 事業	中高生から一般、経験者までの様々な者を対象とした保育施設での体験学習を実施する。	中学・高校生等 潜在保育士等	7月～8月、11 月 随時	県内保育施設 集合型	1～5人	無料

(2) 補助研修

研修事業名	目的	対象者	開催期日	開催会場	受講予定人員	参加費
				開催方法		
(12) ボランティア体験事業	社会福祉施設等での体験を通じて、利用者とのふれあいや施設での生活、利用者の実態を学び、福祉理解を広げる。	高校生、高等部生 大学生、専門学校生、 社会人、あいサポーター	事前研修 ・6月～7月 体験活動 ・短期7～8月 ・長期継続7～12月	事前研修 ・3地区×2回(同内容) 体験活動 ・福祉施設、ボランティア団体 集合研修	500人	無料
(13) 県民総合福祉大会	県内の高齢者・障がい者・社会福祉関係者等が一堂に会し、一人でも多くの県民が地域福祉を身近な問題、自らの問題として受け止め、福祉のまちづくりに対する理解を深める。	県民、福祉関係者	9月12日	米子コンベンション 集合研修	各1,500人	無料

(3) 自主研修

研修事業名	目的	対象者	開催期日	開催会場	受講予定人員	参加費
				開催方法		
(14) 地域福祉県民講座「緑陰大学」	福祉に対する理解と関心を深め、福祉の推進を図る。	県民、福祉関係者	6月	ハワイアロホール 集合研修	300人	1,000円

2. 福祉従事者研修

(1) 受託研修

研修事業名	目的	対象者	開催期日	開催会場	受講予定人員	参加費
				開催方法		
(15) 社会福祉施設看護職員研修会	福祉職場での看護職員の役割と他職種連携について講義、情報交換を行う。	社会福祉施設等に勤務する看護職員	未定(2日)	中部 集合研修またはオンラインあるいはハイブリッド	60人	無料
(16) キャリアパス対応生涯研修課程 初任者コース	新任職員に求められる基本的役割を理解し、福祉サービス従事者としての組織性・専門性を高める。	県内の社会福祉施設及び社会福祉協議会に勤務し、新卒入職3年以内、他業界からの入職3年以内の職員	・Aコース 7月3日～4日 ・Bコース 7月25日～26日	Aコース：福祉人材研修センター Bコース：倉吉体育文化会館 集合研修	各60人	4,000円
(17) キャリアパス対応生涯研修課程 中堅職員コース	中堅職員に求められる基本的役割を理解し、福祉サービス従事者としての組織性・専門性を高める。	県内社会福祉施設及び社会福祉協議会に勤務し、入職概ね3～5年程度の節目の職員	・Aコース 8月8日～9日 ・Bコース 8月22日～23日	Aコース：倉吉体育文化会館 Bコース：福祉人材研修センター 集合研修	各60人	4,000円
(18) キャリアパス対応生涯研修課程 チームリーダーコース	チームリーダーに求められる基本的役割を理解し、福祉サービス従事者としての組織性・専門性を高める。	県内の社会福祉施設及び社会福祉協議会に勤務し、主任・係長等に就いている職員	・Aコース 9月5日～6日 ・Bコース 9月26日～27日	Aコース：倉吉体育文化会館 Bコース：福祉人材研修センター 集合研修	各60人	4,000円
(19) キャリアパス対応生涯研修課程 管理職員コース	管理職員に求められる基本的役割を理解し、福祉サービス従事者としての組織性・専門性を高める。	県内の社会福祉施設及び社会福祉協議会に勤務し、小規模事業所管理者・部門管理者等に就いている職員	11月14日～15日	倉吉体育文化会館 集合研修	60人	5,000円
(20) 障がい者支援施設従業員養成等研修	サービスの質の向上を図り、従業員の知識・技能を習得する。	障がい者支援施設に勤務する従業員	未定	東・中・西部 オンライン研修(ハイブリット)	世話人：各40人 課題別：30～50人	無料
(21) 保育の施設長向け働き方改革セミナー	保育者の離職等が多い現状に鑑み、施設の働きやすさをより推進するための施設長向けのセミナーを開催する。	保育施設を運営する施設長等	未定	未定 オンライン研修(ハイブリット)	100人	無料

(2) 補助研修

研修事業名	目的	対象者	開催期日	開催会場	受講予定人員	参加費
				開催方法		
(22) 介護専門職研修会	介護の基礎知識や技術を高める。	介護専門職	6月～2月	東・中・西部	オンライン： 100人 集合：15人	1,000円
				集合研修 オンライン研修		
(23) 職場環境改善研修会	福祉職場における若手職員等の離職率が問題になる中、メンタル面でのサポートを中心とした人材育成や勤務環境改善に対する理解を深め、職員の離職防止、定着促進を図る。	①福祉施設等の職員 ②新人職員、中堅職員及び管理職員	①福祉施設等の職員（11～12月） ②新人職員、中堅職員及び管理職員（6月）	オンライン	各50～100人	無料

3. 課題別研修

(1) 受託研修

研修事業名	目的	対象者	開催期日	開催会場	受講予定人員	参加費
				開催方法		
(24) 介護支援専門員支援研修会	主任介護支援専門員の役割をはたして行くために必要な能力の保持・向上を図り指導力を高める。	主任介護支援専門員	未定	オンライン研修 (ハイブリッド)	80人	無料
(25) 生活困窮者自立相談支援事業初任者研修会	自立相談支援事業新規従事者を対象に必要な知識・視点等の習得を図る。	自立相談支援事業新規従事者・関係者等	4月	中部	20人	無料
				集合研修		
(26) 生活困窮者自立相談支援事業主任研修会	主任相談支援員を対象に円滑で効果的な事業実施に向け、求められる視点や役割について理解し、マネジメント力の向上を図る。	自立相談支援事業主任相談支援員等	上期	中部	20人	無料
				集合研修		
(27) 生活困窮者自立相談支援事業自立相談員養成研修会（都道府県研修）	自立相談支援事業従事者等を対象に県内の現状・課題等を踏まえて支援者に必要な知識・視点等を習得するとともに、支援者同士の交流を深め、連携促進を図る。	前期養成研修（国研修）修了者及び自立相談支援事業従事者、事業に関わる県・市町村職員、市町村社協役員等、その他関係機関職員等	7～12月	中部	各30人	無料
				集合研修（4回）		
(28) 地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制整備に関するセミナー	地域住民一人ひとりの抱える様々な課題に対し、地域における支え合いにより解決に向けて取り組む「地域共生社会」の実現に向けて地域住民の理解促進、支援関係者等のスキルアップを図る。	鳥取県内在任の方	11月	東部	100人	無料
				集合研修		
(29) 包括的支援体制整備推進にかかる研修	市町村における包括的な支援体制の構築推進に向け、地域共生社会の理念や包括的支援体制整備の意義を理解し、地域の実情に応じたビジョンを持ちながら、支援の中核的役割を担える人材育成に寄与する。	事業に関わる県・市町村職員、市町村社協役員、その他福祉関係機関職員等	7～10月	中部	各40人	無料
				担当者研修：(1回) 人材育成研修：(3回) 集合研修		
(30) 支え愛マップづくりインストラクター養成研修会	支え愛マップづくりを支援するために、マップづくりのノウハウ等を学び、マップづくりの支援能力の向上を図る。	市町村職員（福祉・防災・土木担当）、市町村社協職員	6～8月	2回	各50人	無料
				集合研修 オンライン研修		
(31) 生活支援コーディネーター研修	市町村担当者や生活支援コーディネーター等を対象に、生活支援体制整備事業の制度概要や求められる役割等の知識の習得を図る。	生活支援コーディネーター、市町村職員、地域包括支援センター職員、協議体関係者	6月・8月・2月	中部	各40人	無料
				集合研修		
(32) 地域支え合いフォーラム	住民主体の取組を広げていく中で、今地域で行われている活動を知り、なぜ支え合いが必要なのかを改めて考える機会とする。	福祉関係者、県民	11月	中部	150人	無料
				集合研修		

研修事業名	目的	対象者	開催期日	開催会場	受講予定人員	参加費
				開催方法		
(33) 介護の入門的研修	介護人材のすそ野拡大に向けては、より多くの方が介護を知る機会を作ることが求められる。このため、介護分野で働く際の不安を払拭できるようにするとともに、介護分野への介護未経験者の参入を促進するため介護に関する入門的研修を開催し、多様な人材の確保につなげる。	福祉・介護分野以外の分野からの離職者や初めて介護の仕事を目指している者で、福祉・介護の仕事に関心があり、就労意欲がある者	東部（9月） 中部（7月） 西部（8月）	東・中・西部 集合研修	各30人	無料
(34) 新人保育士等合同研修会	新人保育士に向けた研修が十分でない施設がみられる。また新人保育士は横のつながりを持ちにくく不安や悩みを相談できる機会も少ないため、新人保育士の集合研修を行う。	採用1～4年の保育士等	未定	東・中・西部 集合研修	各10～40人	無料
(35) 災害ボランティアセンター運営者研修	災害ボランティアセンターのオペレーションが担える「運営者」を市区町村単位で育成する。	多様な地域の担い手（地域住民、NPO、企業、大学、ほか各種団体）、社協職員	3回	3市町村 未定	各50人	無料

(2) 補助研修

研修事業名	目的	対象者	開催期日	開催会場	受講予定人員	参加費
				開催方法		
(36) 介護助手導入研修会	介護助手導入のポイントを学び、専門職が身体介護等の専門的業務に専念できる環境を整え、介護職員の負担軽減と離職防止を図る。	介護助手導入を希望する県内の介護事業所、法人等	7月	中部 集合研修	20人	無料
(37) 権利擁護セミナー	成年後見制度を含めた地域における権利擁護に関連する諸制度の概要、現況、課題、取組事例等について学び、実践の場の振り返りと気づきを促すとともに、制度啓発と権利擁護意識の醸成を図る。	当事者団体、行政担当職員、社協役職員、高齢者福祉系相談機関、障がい者福祉系相談機関、精神障がい系医療機関、NPO法人、等	未定	未定 集合研修またはオンラインあるいはハイブリッド	150人	無料
(38) 福祉教育推進セミナー	学校をはじめ社協、福祉施設等各種機関・団体を対象に実践経験の交流や推進方策を協議する。	学校、福祉施設、公民館、社協等の職員、ボランティア等	1月	中部 集合	100人	無料
(39) 事業継続計画（BCP）実地訓練支援報告会	災害時の業務継続計画（BCP）を策定した法人のうち2施設をモデルとして、BCPに即した訓練支援を行い、検討課題を報告会で共有する。	事業継続計画（BCP）を策定した社会福祉施設の職員等	未定：（11月頃）	中部 集合またはオンラインあるいはハイブリッド	各50人	無料
(40) ボランティアコーディネーター養成研修	ボランティア活動の基礎理解、活動プログラムの企画・開発やボランティアリーダー等への支援方法を学習する。	社会福祉施設、社会教育施設、教育文化施設、社協、生活支援コーディネーター等の職員	6月（1日間）	中部 集合研修	50人	1,000円
(41) 市町村社協ボランティアコーディネータースキルアップ研修会	社協ボランティアセンターコーディネーターのスキルアップを目的に企画、情報収集、プログラム開発等について学ぶ。	市町村社協ボランティア担当者、市町村社協役職員	8月（1日間）	中部 集合研修	30人	無料
(42) 福祉サービス苦情解決事業研修会	福祉サービス事業者に求められる利用者の権利擁護や利用者保護を基本とした苦情対応のあり方について学ぶとともに、苦情解決制度への一層の理解と認識を深め、県内の福祉サービスの質の向上を推進する。	福祉サービス提供事業所の苦情解決責任者（役職員、理事等）、第三者委員等	未定（7月頃）	未定 集合研修+オンデマンド	未定	無料
(43) 苦情受付担当者研修会	講義及びグループワークにより、苦情受付担当者に求められる苦情解決制度の知識と利用者の苦情相談に対する基本的な対応技術を学ぶ。	苦情受付担当者	未定（9月頃）	東・中・西部 集合研修	各会場 50人程度	無料

研修事業名	目的	対象者	開催期日	開催会場	受講予定人員	参加費
				開催方法		
(44) 会計実務研修会Ⅰ－① ～初級編～	社会福祉法人会計簿記テキスト《初級編》を使用し、社会福祉法人会計基準の基本・概要を学ぶ。	会計担当者等	上期	中部 集合+オンライン	40人	2,000円
(45) 会計実務研修会Ⅰ－② ～初級編～	社会福祉法人会計簿記テキスト《初級編》を使用し、社会福祉法人会計基準の基本・概要を学ぶ。	会計担当者等	下期	中部 集合+オンライン	40人	2,000円
(46) 会計実務研修会Ⅱ ～中級編又は上級編～	社会福祉法人会計基準の理解と実践 具体的なテーマは今後アンケートにより募集	管理者、会計担当者等	下期	中部 集合+オンライン	40人	2,000円
(47) 社会福祉法人労務管理研修会	安心して働ける職場づくり 従業員に対する配慮を通じて、だれもが安心して働ける職場づくりを学ぶ。	管理者、労務担当者等	上期	オンライン	40人	2,000円
(48) 社会福祉法人人事管理研修会	辞めない職場づくり 新規採用や中途採用職員が、途中でやめることなく、貴重な戦力となる育成方法について学ぶ。	管理者、人事担当者等	上期	オンライン	40人	2,000円
(49) 社会福祉法人組織管理研修会	組織的なリスク管理 福祉職場で発生しがちなリスクを防止して、コンプライアンスの重要性を学ぶ。	管理者、人事担当者等	下期	オンライン	40人	2,000円

(3) 自主研修

研修事業名	目的	対象者	開催期日	開催会場	受講予定人員	参加費
				開催方法		
(50) 地域貢献セミナー	社会福祉法人の責務となっている「地域における公益的な取組」に対する意識の高揚を図り、より充実した取組みにつなげることを目的とする。	社会福祉法人役職員	8月	中部 集合研修	150人	無料

4. 資格・技能取得研修

(1) 受託研修

研修事業名	目的	対象者	開催期日	開催会場	受講予定人員	参加費
				開催方法		
(51) 保育士等就職支援セミナー	保育現場で求められる知識や技術を学び、有資格者の就職の促進を図る。	潜在的な保育士有資格者他	11～12月	東・中部 中・西部 集合研修	各10人	無料
(52) 福祉サービス第三者評価調査員養成研修	第三者評価の理念や考え方、実際の調査に関する評価の具体的な方法・技術の習得を図る。	福祉サービス第三者評価の調査員として活動を予定している者	講義 8月(3日間) 実習 9月(1日間)	中部 集合研修	10人	無料
(53) 認知症介護実践者研修	認知症介護の理念、知識・技術を修得するとともに、地域の認知症ケアの質向上に関与することができるようになる。	介護保険事業所等において2年以上高齢者介護に従事している者	7月～10月 (全6日程) 施設実習4週間	未定 オンライン研修 (一部集合研修)	180人	20,200円
(54) 認知症介護実践リーダー研修	チームケアを実施できる体制を構築するための知識・技術を修得するとともに、地域の認知症施策の中で役割を担うことができるようになる。	①～③を全て満たす者 ①介護保険事業所等において介護業務に5年以上従事し、認知症介護実践者研修等の修了者であって修了日から1年以上経過している者。 ②介護現場において介護の実践リーダー的立場の者、研修担当者、もしくはそれを補佐する者。 ③全日程に参加でき、受講中に所属部署の変更がないこと。	11月～1月 (全7日程) 施設実習4週間	未定 オンライン研修 (一部集合研修)	60人	32,500円
(55) 認知症対応型サービス事業開設者研修	開設者として地域密着型サービス事業所を適に管理・運営していくために必要な知識・技術を修得する。	次回研修開催までに指定小規模多機能型居宅介護事業所等の代表者となることが予定されている者	10月以降 (1日程)	未定	15人	5,900円

研修事業名	目的	対象者	開催期日	開催会場	受講予定人員	参加費
				開催方法		
(56) 認知症対応型サービス事業管理者研修	管理者として地域密着型サービス事業所を適に管理・運営していくために必要な知識・技術を修得する。	次回研修開催までに指定小規模多機能型居宅介護事業所等の管理者となることが予定されている者、かつ認知症介護実践者研修等の修了者	10月以降 (2日程)	未定	50人	3,100円
(57) 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	小規模多機能型サービスについて理解し、認知症高齢者が住み慣れた地域で自立した生活ができるよう支援するためのサービス計画作成・マネジメントの知識及び技術を修得する。	次回研修開催までに指定小規模多機能型居宅介護事業所等の計画作成担当者となることが予定されている者、かつ認知症介護実践者研修等の修了者	10月以降 (2日程)	未定	50人	3,000円
(58) 認知症介護実践リーダーフォローアップ研修	事業所における認知症介護のチームリーダーとして教育・支援できる能力の向上を図る。	令和5年度までの認知症介護実践リーダー研修修了者等	未定 (1日程)	未定	50人	4,300円

(2) 補助研修

研修事業名	目的	対象者	開催期日	開催会場	受講予定人員	参加費
				開催方法		
(59) 介護支援専門員実務研修(甲)	介護保険制度の適切かつ円滑な運営に資するため、必要な知識、技能を有する介護支援専門員の養成を図ることを目的とする。	介護支援専門員実務研修受講試験合格者	1月～6月 (全15日程)	eラーニング オンライン研修	60人	個人負担あり
(60) 介護支援専門員実務研修(乙:再研修)	介護支援専門員登録者が現在所有している証明書の有効期間の終了した者が新たに介護支援専門員証の交付を受けるための研修を実施する。	介護支援専門員証の有効期間が満了した者で、実務に就こうとするために新たに専門員証の交付を必要とする者	1月～3月(全8日程)	eラーニング オンライン研修	50人	個人負担あり
(61) 介護支援専門員実務研修(丙:実務未経験者更新研修)	介護支援専門員登録者が現在所有している証明書の有効期間がおおむね1年未満に満了する者で、介護支援専門員証の更新のための研修を実施する。	介護支援専門員証の有効期間がおおむね1年未満に満了する者で、実務経験がない者	*介護支援専門員実務研修(乙)と同一日程	eラーニング オンライン研修	50人	個人負担あり
(62) 介護支援専門員更新研修	介護支援専門員証の有効期間中に、介護支援専門員の業務に従事した経験がある者に対する資格更新のための研修を実施する。	介護支援専門員証の有効期間中に実務に従事した経験があり、介護支援専門員証の有効期限の更新を希望する者	○更新1回目 7月～1月 (全13日程) ○更新2回目以降 A 8月～10月 B 11月～1月 (全5日程×2コース)	eラーニング オンライン研修	240人	①更新1回目 50,000円 ②更新2回目以降 18,000円
(63) 介護支援専門員更新研修(専門研修課程I)	現任の介護支援専門員に対して必要に応じた専門知識及び技能の修得を図り、その専門性を高め、資質向上を図ることを目的とする。	介護支援専門員としての実務に従事している者であり、就業後6ヶ月以上の者。	7月～10月 (全8日程)	eラーニング オンライン研修	20人	32,000円
(64) 主任介護支援専門員研修	介護支援専門員に対する支援の方法に関する専門的知識及び技術の習得とともに、主任介護支援専門員として必要な専門的知識及び技術の修得を目的とする。	「介護支援専門員更新研修」修了者であり、主任介護支援専門員の資格取得を希望する者	7月～11月 (全10日程)	eラーニング オンライン研修	50人	40,000円
(65) 主任介護支援専門員更新研修	主任介護支援専門員研修修了証明書の有効期間中に資格更新のための研修を実施し、主任介護支援専門員の役割を果たしていくために必要な能力の保持・向上を図ることを目的とする。	主任介護支援専門員研修修了証明書の有効期間の更新を希望する者	7月～11月 (全9日程)	eラーニング オンライン研修	80人	26,000円

5. 関係者研修

(1) 受託研修

研修事業名	目的	対象者	開催期日	開催会場	受講予定人員	参加費
				開催方法		
(66) 主任児童委員研修会	主任児童委員の資質向上と児童委員活動がより一層活性化することを目的とする。	主任児童委員	未定	中部	100人	無料
				集合研修		
(67) 民生委員・児童委員リーダー研修会	民生委員児童委員のあり方を再認識し、次代を担うリーダーを養成するために研修会を開催。	民生児童委員（Ⅲ期以上）、民事協正副会長	未定	中部	120人	無料
				集合研修		
(68) 単位民生児童委員協議会役員セミナー	単位民児協の活動のあり方について研究協議を行う。	民児協正副会長等	3月	中部	120人	無料
				集合研修		
(69) 災害ケースマネジメント人材養成研修	災害ケースマネジメントの概要、鳥取県中部地震の被災者支援の取組事例等の基本敵事項を学ぶ入門編の研修と、災害ケースマネジメントの手引きを活用する等して具体的な実施手順等を学ぶ実践編の研修を実施する。	行政職員、社協職員等	11月	未定	30人	無料
				集合研修		
(70) 鳥取県災害派遣福祉チーム（DWAT）基礎研修	DWATによる支援活動の基礎を学び、支援活動の理解を図る。	福祉専門職、福祉事業所従事者等	6月、11月	未定	各40人	無料
				集合研修		
(71) 鳥取県災害派遣福祉チーム（DWAT）スキルアップ研修	DWATのチームリーダーとしての具体的な活動や被災者に対するアセスメント、避難所の環境整備等を学び、資質向上を図る。	DWAT登録者	7月、9月	東部・中部・西部	各20人	無料
				集合研修		
(72) 鳥取県災害派遣福祉チーム（DWAT）コーディネート研修	DWATの派遣調整、現地拠点の設置、被災自治体との連絡に必要なスキルを習得することを目的に実施する。	DWAT先遣隊・事務局等	11月	未定	30人	無料
				集合研修		

(2) 補助研修

研修事業名	目的	対象者	開催期日	開催会場	受講予定人員	参加費
				開催方法		
(73) 生活福祉資金市町村社協担当職員研修会	生活福祉資金の事務のあり方について共通認識を図るとともに、貸付事務における情報交換及び償還業務の充実を図る。	市町村社協生活福祉資金担当者	未定	中部	30人	無料
				集合研修又はオンライン研修		
(74) 民生児童委員継続養成研修会（Ⅰ期、Ⅱ期）	地域福祉の担い手として段階的に必要な知識・技術を習得することを目的とする。	民生児童委員（Ⅰ期、Ⅱ期）	未定	東部・中部・西部	950人	無料
				集合研修		
(75) 権利擁護人材育成研修会（生活支援員地区別研修会）	権利擁護に関連する諸制度、エンパワメント、ストレングス視点等の理解を深め、相談・支援についての知識や技術の向上を図る。	日常生活自立支援事業生活支援員、社協役職員等	未定	東部・中部・西部	120人	無料
				集合研修またはオンラインあるいはハイブリット		

(3) 自主研修

研修事業名	目的	対象者	開催期日	開催会場	受講予定人員	参加費
				開催方法		
(76) 市町村社協新任職員研修会	社協が地域のニーズに応え、地域福祉推進の要としての役割を果たせるよう、社協職員として必要な基本的視点や姿勢を学ぶ。	社協職員	6月	福祉人材研修センター他	20人	無料
				集合研修		
(77) 市町村社協管理職員研修会	社会福祉協議会の管理職員として必要な意識や考え方を学ぶとともに、民間の組織・経営的な視点も含めた研修を実施	社協職員	7月	中部	50人	無料
				集合研修		
(78) 市町村社協役員セミナー	今後の社協像を描き、社協らしい事業展開・活動のあり方を研究協議する。	社協役員、等	9月	中部	100人	無料
				集合研修		
(79) 市町村社協役員県外視察研修	時代の変化に対応した社協のあり方を構築するため、先進的な取り組みを行っている県外の社協を視察し、今後の経営について学ぶ。	社協役員	11月	未定	25人	個人負担あり
				集合研修		
(80) 市町村社協BCP策定支援研修会	緊急時においても社協の使命として地域住民の生活支援は継続することが重要であることから、有事に備え社協運営の維持を図るため、社協向けのBCP策定の意義・手法について学ぶ。	社協職員	7月	未定	50人	無料
				集合研修		
(81) コミュニティソーシャルワーク研修	コミュニティソーシャルワークの技術を中心とした系統的な研修を実施する。	社協職員、えんくるり事業相談員等	7月～3月 (3回：講義、演習、実習)	福祉人材研修センター他	50人	県社協会 員無料 非会員 3,000円～ 5,000円
				未定		
(82) コミュニティソーシャルワーク実践力強化研修	コミュニティソーシャルワーカーの育成とスキルアップを目的に特に地域支援に必要な実践力の向上を図る。	社協職員	11月	中部	20人	無料
				未定		
(83) 地域アセスメント研修会	多種多様化している地域課題に対して、効果的な地域支援を行うため、地域の特性や状況を把握・分析する地域アセスメントについて、重要性や方法などを学ぶ。	市町村職員、市町村社協職員、生活支援コーディネーター、地域包括支援センター職員、地域住民の方々	5～6月	中部	100人	無料
				集合研修またはオンライン あるいはハイブリット		
(84) 鳥取県福祉研究学会総会 (鳥取県福祉研究学会第17回研究発表会 受賞研究の発表等)	福祉に関わる者が広く連携し、その持てるノウハウ等を共有し、これからの福祉のあり方を研究していくことで研鑽を深め、お互いの資質向上を図っていくことを目的とする。	県内に所属・在住する福祉に関する業務に従事している方。福祉に関する調査研究している方。その他福祉に関心を持つ団体・個人	7月6日	福祉人材研修センター	100人	無料
				未定		
(85) 鳥取県福祉研究学会第18回研究発表会	福祉に関わる者が広く連携し、その持てるノウハウ等を共有し、これからの福祉のあり方を研究していくことで研鑽を深め、お互いの資質向上を図っていくことを目的とする。	県内に所属・在住する福祉に関する業務に従事している方。福祉に関する調査研究している方。その他福祉に関心を持つ団体・個人	2月22日	鳥取看護大学・鳥取短期大学	200人	一般 1,000円 学生 500円
				未定		

Ⅲ 令和5年度 鳥取県社会福祉協議会主催研修実施状況

研修体系	No.	研修名	開催日	受講日数	受講人数	延べ人数	備考	
				受講方法				
受託研修	1	福祉の進路ガイダンス	随時	1日×8回(7施設) 施設見学・説明	34人(5校)	34人		
	2	福祉職場説明会	【第1回】 5月21日、28日 【第2回】 3月10日、17日	【第1回】1日×2会場 (35法人) 【第2回】1日×2会場 (39法人) 【第1回】集合 (東中部地域・西部地域) 【第2回】集合 (東中部会場・西部会場)	【第1回】82人 【第2回】48人	【第1回】 216人 【第2回】 151人		
	3	あいサポーター研修	出前型：通年 公開型： 東部 6月16日 中部 7月18日 西部 6月30日	出前型：通年 公開型：1日×3会場 出前型：集合 公開型： 集合(東・西部) ハイブリッド(中部)	出前型：128 回・2,919人 *1月末現在 公開型： 東部62人 中部 会場14人 オンライン43人 西部48人	3,186人		
	4	あいサポーターステップアップ研修	東部 2月 2日 中部 中止 西部12月13日	1日×3会場 集合(東部ハイブリッド)	東部 会場19人 オンライン1人 西部 16人	36人		
	5	あいサポートメッセンジャー養成研修	東部 7月28日 中部 8月25日 西部10月 6日	1日×3会場 集合	東部21人 中部 3人 西部11人	40人		
	6	あいサポートメッセンジャーステップアップ研修	11月24日	1日×1会場 集合	11人	11人		
	7	あいサポーター地域実践塾	東部 9月29日 中部10月10日 西部10月24日	1日×3会場 集合	東部5人 中部4人 西部7人	16人		
	8	支え愛マップづくり啓発研修会	6月24日 10月24日 12月6日 3月11日	4回 集合研修	25人 20人 35人 35人	115人		
	9	支え愛マップづくり実践事例報告会/事務連絡会	6月23日 3月19日	2回 オンライン研修、 後日YouTube配信	1回:35人 2回:41人	76人		
	10	保育の出前説明会	6月25日 11月7日(2回) 11月21日 11月29日 2月14日	6回 集合	1施設5人 4校92人	97人		
	11	保育の魅力発信フェス	東部:11月12日 西部:10月29日	1日×2会場 集合	東部:160人 西部:50人	210人	【高校生ボランティア】 東部:1人 西部:3人	
	12	保育のおしごと体験事業	7月25日 7月27日 8月1日 8月9日 11月2日 8月18日 2月16日 2月27日	【中・高生】 東部:3施設×8回 中部:3施設×10回 西部:4施設×14回 【潜在保育士等】 西部:3施設 集合	【中・高生】 東部:26人 中部:32人 西部:51人 【潜在保育士 等】 2人	112人		
	13	福祉避難所指定社会福祉施設のBCP策定モデル施設完成報告会	11月6日	1日 集合	53人	53人		
補助研修	14	ボランティア体験事業	短期型：7月～2月 長期継続型：7月～2月	短期型：4日程度 長期継続型：週1～2日程度 施設体験	短期型：491人 継続型：5人	短期型：491 人 継続型：5人		
	15	県民総合福祉大会	8月31日	1日×1会場 集合	778人	778人		
研自修主	16	地域福祉県民講座「緑陰大学」	6月20日	1日×1会場 集合	264人	264人		
福祉従事者研修	受託研修	17	社会福祉施設看護職員研修会	2月1日 2月7日	1日×2 オンライン研修	77人 84人	161人	
		18	キャリアパス対応生涯研修課程 初任者コース	Aコース 7月4日～5日 Bコース 7月26日～27日	2日間×2コース 集合研修	Aコース 57人 Bコース 57人	114人	
	19	キャリアパス対応生涯研修課程 中堅職員コース	Aコース 8月8日～9日 Bコース 8月23日～24日	2日間×2コース 集合研修	Aコース 55人 Bコース 47人	102人		
	20	キャリアパス対応生涯研修課程 チームリーダーコース	Aコース 9月7日～8日 Bコース 9月12日～13日	2日間×2コース 集合研修	Aコース 53人 Bコース 49人	102人		
	21	キャリアパス対応生涯研修課程 管理職員コース	11月15日～16日	2日間 集合研修	61人	61人		
	22	障がい者支援施設従業員養成等研修	世話人：11月28日 1月10日 課題別：12月18日	3日間 オンライン研修	世話人：263人 課題別：11人	276人		

研修体系	No.	研修名	開催日	受講日数		受講人数	延べ人数	備考
				受講方法				
福祉従事者研修	23	保育の施設長向け働き方改善セミナー	1月16日	半日 オンライン研修		50人	50人	
	24	介護専門職研修会	6月～2月	1日/半日×17コース 3日間×1コース 集合研修、オンライン研修		1,068人	1,068人	
	25	職場環境改善研修会	5月11日、11月14日 12月15日	半日×4 オンライン研修		メンタルヘルス:175人 178人 コミュニケーション:52人 35人	440人	
課題別研修	26	介護支援専門員支援研修会	令和6年3月7日	1日 集合		43人	43人	
	27	地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制整備に関するセミナー	3月4日	半日 集合		56人	56人	
	28	生活困窮者自立相談支援事業初任者研修会	4月28日	1日 集合		30人	30人	
	29	生活困窮者自立相談支援事業主任研修会	9月19日	1日 集合		14人	14人	
	30	生活困窮者自立相談支援事業自立相談員養成研修会 (都道府県研修)	第1回 8月24日	1日:集合研修	26人	124人		
			第2回 9月15日	1日:集合研修	32人			
			第3回 12月8日	1日:集合研修	22人			
			第4回 2月8日	1日:ハイブリット	44人			
	31	包括的支援体制整備推進研修・トップミーティング (併催)	7月31日	半日 集合+オンデマンド配信	67人	67人		
	32	包括的支援体制整備に係る人材育成研修 (コミュニティソーシャルワーク研修・コミュニティ ソーシャルワーク実践力強化研修・生活困窮者自立支 援事業主任研修会併催)	第1回オンライン配信	オンデマンド配信	32人	89人		
			第2回 9月11日	1日:集合研修	25人			
			第3回 9月19日	1日:集合研修	32人			
	33	支え愛マップづくりインストラクター養成研修会	基礎講座 7月6日 実践講座 7月25日	2回 集合研修	47人 42人	89人		
	34	生活支援コーディネーター研修	基礎編 6月22日	1日:集合研修	31人	90人		
			実践編 10月4日 10月5日	2日:集合研修	36人			
			フォローアップ 2月20日	1日:集合研修	23人			
	35	介護の入門的研修	7～9月	5日間×3会場 集合研修	東部:23人 中部:13人 西部:26人	251人	修了者数 東部 21人 中部 13人 西部 23人	
	36	新人保育士等合同研修会	東部:12月7日 中部:12月12日 西部:12月6日	各半日 集合研修	東部:42人 中部:5人 西部:25人	72人		
	37	介護助手導入研修会	7月14日	1日 集合研修	16人	16人		
38	権利擁護セミナー	1月18日	1日 集合	45人	45人			
補助研修	39	福祉教育推進セミナー	2月15日	1日×1会場 集合	65人	65人		
	40	日野町災害ボランティアセンター運営者研修	1日目 11月22日 2日目 12月2日	2日間 集合研修	1日目-69人 2日目-72人	141人		
	41	智頭町災害ボランティアセンター運営者研修	1日目 1月17日 2日目 1月18日	2日間 集合研修	1日目-62人 2日目-63人	125人		
	42	ボランティアコーディネーター養成研修	6月6日	1日間 集合研修	17人	17人		
	43	市町村社協ボランティアコーディネータースキルアップ研修会	8月23日	1日間 集合研修	23人	23人		
	44	福祉サービス苦情解決事業研修会	7月19日	1日間 集合研修+オンデマンド(後日録 画配信)	集合研修80人 オンデマンド584人	664人		
	45	苦情受付担当者研修会	東部 9月8日 中部 9月1日 西部 9月21日	1日×3会場 集合研修	37人 26人 42人	105人		
	46	会計実務研修会Ⅰ 社会福祉法人会計基準の基礎～中級編～「第1回」	7月21日	1日×1会場 集合+オンライン	62人	62人		
	47	会計実務研修会Ⅰ 社会福祉法人会計基準の基礎～中級編～「第2回」	10月19日	1日×1会場 集合+オンライン	73人	73人		
	48	会計実務研修会Ⅱ(財務分析)	12月5日	1日×1会場 集合+オンライン	62人	62人		
	49	社会福祉法人労務管理研修会Ⅰ	9月26日	1日 オンライン	35人	35人		
	50	社会福祉法人人事組織管理研修会	11月30日	1日 オンライン	26人	26人		
	51	社会福祉法人労務管理研修会Ⅱ	2月19日～3月1日	12日間 オンデマンド配信	117人	117人		
研自修主	52	地域貢献セミナー	1月16日	1日 集合研修	58人	58人		
資格・技能取得研修	53	保育士等就職支援セミナー	12月17日	半日 集合研修	東・中部 4人	4人	12月23日は中止	
	54	福祉サービス第三者評価調査員養成研修	中止	4日間 集合	0人	0人		
	55	認知症介護実践者研修	7月～10月 (全6日程) 施設実習4週間	6日間 オンライン研修	162人	162人		
	56	認知症介護実践リーダー研修	11月～1月 (全7日程) 施設実習4週間	7日間 オンライン研修(一部集 合)	61人	61人		

研修体系	No.	研修名	開催日	受講日数	受講人数	延べ人数	備考	
				受講方法				
資格・技能取得研修	受託研修	57	認知症対応型サービス事業開設者研修	10月24日	1日間 オンライン研修	6人	6人	
		58	認知症対応型サービス事業管理者研修	10月24日、25日	2日間 オンライン研修	48人	48人	
		59	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	11月17日、20日	2日間 オンライン研修	31人	31人	
		60	認知症介護実践リーダーフォローアップ研修	8月8日	1日間 オンライン研修	20人	20人	
	補助研修	61	介護支援専門員実務研修(甲)	R4後期日程: R5.5月～6月 R5前期日程: R6.1月～2月	R4後期日程:7日 R5前期日程:eラーニング6科目 オンライン8日 オンライン研修(ZOOM+eラーニング)	R4後期日程71人 R5前期日程81人	R4後期日程:479人 R5前期日程:629人	
		62	介護支援専門員実務研修(乙:再研修)	R6.1月～3月	eラーニング5科目・オンライン8日 オンライン研修(ZOOM+eラーニング)	57人	440人	
		63	介護支援専門員実務研修(丙:実務未経験者更新研修)	R6.1月～3月	eラーニング5科目・オンライン8日 オンライン研修(ZOOM+eラーニング)	30人	240人	
		64	介護支援専門員更新研修	○更新1回目 6月～12月 ○更新2回目以降 A 7月～9月 B 7月～11月 C 10月～12月	更新1回目:eラーニング12科目 オンライン15日 更新2回目以降 eラーニング1科目 オンライン8日 eラーニング及びオンライン研修	更新1回目 30人 更新2回目以降 140人	1,540人	
		65	介護支援専門員更新研修(専門研修 課程1)	6月～9月	eラーニング11科目・オンライン7日 eラーニング及びオンライン研修	3人	21人	
		66	主任介護支援専門員研修	6月～11月 (全10日程)	10日 オンライン研修	25人	245人	
67		主任介護支援専門員更新研修	6月～10月 (全8日程)	8日 オンライン研修	87人	675人		
関係者研修	受託研修	68	主任児童委員研修会	11月28日	1日間 集合研修	111名	111名	
		69	民生委員・児童委員リーダー研修会	12月13日	1日間 集合研修	98名	98名	
		70	単位民生児童委員協議会役員セミナー	3月5～6日	2日間 集合研修	96名	96名	
		71	「とっとり方式認知症予防プログラム」啓発研修会 ※ 県老連主催	7月27日 8月28日 9月20日 11月21日 R6.1月23日	県内5地域 集合研修	49人 16人 13人 21人 40人	139人	
		72	鳥取県災害派遣福祉チーム(DWAT)基礎研修(A日程)	6月14日 6月22日	2回 集合	6月14日 35人 6月22日 30人	65人	
		73	鳥取県災害派遣福祉チーム(DWAT)スキルアップ研修	7月10日	1日 集合	21人	21人	
		74	鳥取県災害派遣福祉チーム(DWAT)フォローアップ研修	東部:9月22日 中部:9月22日 西部:9月21日	3回 集合	東部:8人 中部:8人 西部:8人	24人	
		75	鳥取県災害派遣福祉チーム(DWAT)先遣隊・コーディネーター研修	10月16日	1日 集合	10人	10人	
		76	鳥取県災害派遣福祉チーム(DWAT)基礎研修(B日程)	11月15日 11月27日	2回 集合	11月15日 41人 11月27日 46人	87人	
		補助研修	77	生活福祉資金市町村社協担当職員研修会	5月31日 11月29日	集合研修	30人 25人	55人
	78		民生児童委員継続養成研修会(Ⅰ期、Ⅱ期)	東部 12月2日 中部 12月1日 西部 12月1日	1日×3会場 集合研修	東部 281人 中部 171人 西部 269人	721人	
	79		権利擁護人材育成研修会(生活支援員地区別研修会)	12月4日 ～12月5日	1日×2会場 集合研修	東部 23人 西部 21人	44人	
	80		市町村社協新任職員研修会	1日目 6月19日 2日目 6月28日	2日間 集合研修	1日目 31人 2日目 27人	58人	
	81		市町村社協管理職員研修会	1日目 1月9日 2日目 1月15日	2日間 集合研修	1日目 24人 2日目 19人	43人	
	82		市町村社協役員セミナー	9月26日	半日 集合研修	86人	86人	
	83		市町村社協役員県外視察研修	10月16、17日	2日間 集合研修	14人	14人	
	自主研修	84	コミュニティソーシャルワーク研修(包括的支援体制整備に係る人材育成研修併催)	1日目 オンデマンド配信 2日目 9月11日 3日目 3月13日	3日間+実習 1日目 オンデマンド配信 2・3日目 集合研修	1日目 32人 2日目 25人 3日目 6人	63人	
85		コミュニティソーシャルワーク実践力強化研修(生活困窮者自立支援事業主任研修会併催)	9月19日	1日 集合研修	32人	32人		
86		鳥取県福祉研究学会総会(鳥取県福祉研究学会第16回研究発表会受賞研究の発表)	7月8日	1日 集合	68名	68名		
87		鳥取県福祉研究学会第17回研究発表会	2月24日	1日+ オンデマンド配信14日間 集合+オンデマンド配信	177名	177名		

日本国内でのボランティア活動中のケガや賠償責任を補償

ボランティア活動保険



新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類感染症に変更されたことに伴い、「特定感染症重点プラン」を廃止して2つのプランとします。

保険金額・年間保険料 (1名あたり) 団体割引20%適用済 / 過去の損害率による割増適用

プラン		基本プラン	天災・地震補償プラン	
ケガの補償	死亡保険金	1,040万円		
	後遺障害保険金	1,040万円(限度額)		
	入院保険金日額	6,500円		
	手術保険金	入院中の手術	65,000円	
		外来の手術	32,500円	
	通院保険金日額	4,000円		
	特定感染症	補償開始日から補償(*)		
	地震・噴火・津波による死傷	×	○	
賠償責任の補償	賠償責任保険金 (対人・対物共通)	5億円(限度額)		
	年間保険料	350円	500円	

商品パンフレットは
コチラから



(ふくしの保険)
ホームページ

*特定感染症についても10日間の免責期間がなくなり、補償開始日から補償対象となります。
なお、令和5年5月8日以降、新型コロナウイルス感染症は補償対象外となりました。

<重要>

- ◆ 基本プランでは地震・噴火・津波に起因する死傷は補償されません。
- ◆ 年度途中でご加入される場合も上記の保険料となります。
- ◆ 中途脱退による保険料の返金はありません。
- ◆ 途中でボランティアの入替や、ご加入プランの変更はできません。
- ◆ ご加入は、お1人につきいずれかのプラン1口のみとなります。

ボランティア行幸用保険 (傷害保険、国内旅行傷害保険特約付傷害保険、賠償責任保険)

送迎サービス補償 (傷害保険)

福祉サービス総合補償
(傷害保険、賠償責任保険、約定履行費用保険(オプション))

● このご案内は概要を説明したものです。詳細は、「ボランティア活動保険パンフレット」にてご確認ください。●

団体契約者 **社会福祉法人 全国社会福祉協議会**

取扱代理店 **株式会社 福祉保険サービス**

<引受幹事
保険会社> 損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課
TEL: 03(3349)5137
受付時間: 平日の9:00~17:00(土日・祝日、年末年始を除きます。)
この保険は、全国社会福祉協議会が損害保険会社と一括して締結する団体契約です。

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F
TEL: 03(3581)4667
受付時間: 平日の9:30~17:30(土日・祝日、年末年始を除きます。)

社会福祉法人 鳥取県社会福祉協議会
鳥取県福祉人材センター

〒689-0201 鳥取県鳥取市伏野1729-5
(鳥取県立福祉人材研修センター内)

TEL.0857-59-6336 FAX.0857-59-6340
E-mail jinzai@tottori-wel.or.jp



鳥取県男女共同参画推進企業

